

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	児童福祉事務人件費
補助単独の別	安心こども基金(養育支援訪問事業)

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	197,010	196,341		196,341		2,056	198,397	1,387
財源内訳	国	3,453	694	296			296	▲ 3,157
	県	2,174	495	336			336	▲ 1,838
	市債							
	その他							
	一般財源	191,383	195,152		195,709		2,056	197,765

事業概要	児童福祉に携わる職員の人件費	今年度見直し事項	
事業目的	児童福祉に携わる職員の人件費		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	児童扶養手当支給事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	191,135	186,548		183,335		3,372	186,707	▲ 4,428
財源内訳	国	63,665	62,131	61,060		1,124	62,184	▲ 1,481
	県							
	市債							
	その他		72	72		▲ 20	52	52
	一般財源	127,470	124,345		122,203		2,268	124,471

事業概要	ひとり親家庭等における児童が18歳に達した日の属する年度の終了するまで(障がい児の場合は、20歳になるまで)、その児童を養育している者に対して、手当を支給する。	今年度見直し事項	
事業目的	対象者の家庭における生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、もって児童の福祉の増進を図ることを目的とする。		
現状と背景	離婚等によりひとり親となった家庭においては、経済的に苦しい立場にある場合が多く見られる。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	助産施設措置費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	420	420		420			420	
財源内訳	国	210	210	210			210	
	県	105	105	105			105	
	市債							
	その他							
	一般財源	105	105	105				105

事業概要	経済的理由等により出産費用の支払いが困難な妊産婦に対し、出産費用の助成を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	母子の保護および生活の安定を図る。		
現状と背景	不況の長期化、雇用の不安定化等の状況下、生活困窮のため出産費用の捻出が難しい妊産婦が増えることが見込まれる。また、DV対応の増加による保護施設入所先での出産等の対応が予想される。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	家庭児童相談室運営事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,992	2,795		2,795			2,795	▲ 197
財源内訳	国							
	県	1,150	1,150	1,150			1,150	
	市債							
	その他							
	一般財源	1,842	1,645		1,645			1,645

事業概要	児童に関する相談、指導を行うとともに、要保護児童に関わる関係機関に対し調整、コーディネートを行う。特に保育所・幼稚園においては定期的に訪問し、現状の把握や支援方針の検討等を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	家庭における適切な児童養育を図ることにより、児童の健全育成を図る。		
現状と背景	少子化・核家族化等、子育て環境が変化する中で児童虐待・養護・家庭内の問題等についての相談が増加傾向にあり、内容は複雑化してきている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	災害遺児手当支給事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	96	96		96			96	
財源内訳	国							
	県	48	48	48			48	
	市債							
	その他							
	一般財源	48	48		48			48

事業概要	災害や事故、自死により養育者が死亡又は、障がいの状態となった義務教育修了前の児童を養育者に代わって養育する者に対して、手当を支給する。	今年度見直し事項	
事業目的	対象者の家庭における生活の安定に寄与するとともに、災害遺児の健全な育成を図り、もって、児童の福祉を増進することを目的とする。		
現状と背景	養育者の突然の災害や不慮の事故、自死等に遭遇した家庭に対して、経済的な支援をしている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	福祉課
事業名	特別児童扶養手当支給事務費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	137	152		152			152	15
財源内訳	国	137	152	152			152	15
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源							

事業概要	20歳未満の精神または身体に中程度以上の障がいをもつ児童を在宅で監護する父もしくは母、または父母に代わってその児童を養育している人に支給される特別児童扶養手当の支給に関する事務的経費	今年度見直し事項	事務取扱交付金に規定する額の変更
事業目的	特別児童扶養手当制度は精神または身体に障がいがある在宅児童を監護、養育している人に手当を支給することによりこれらの児童の福祉の増進を図ることを目的としている。		
現状と背景	特別児童扶養手当の支給実務は鳥取県が行い、市はその事務手続き(書類の受理・進達、所得状況の確認等)を行っている。手当月額は1級 49,900円、2級 33,230円	その他	平成26年4月から額改定となっている。

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	健康推進課
事業名	親子関係づくり支援事業「境港・ハッピー子育て応援団」
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	70	302		302			302	232
財源内訳	国							
	県	35	42	42		109	151	116
	市債							
	その他							
	一般財源	35	260		260	▲ 109	151	116

事業概要	助産師、知識経験者等を講師に迎えて行う、よりよい親子関係づくりの学習会(2回)。親子関係の確立や地域の中での子育てしやすい環境づくりを行う。	今年度見直し事項	
事業目的	人との関わり方、特に子どもとの関わり方を学び、子育て中の親の意見交換や仲間づくりを進め、親子関係の確立、子育て不安解消の一助とする。		
現状と背景	核家族化や転勤などで周囲との交流が稀薄化する社会環境の中、育児不安を抱き、子どもとの関わりについて悩む父母も多い。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	子育て短期支援事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	47	47		47			47	
財源内訳	国		10	10			10	10
	県	15	10	10			10	▲ 5
	市債							
	その他	17	17	17			17	
	一般財源	15	10	10			10	▲ 5

事業概要	保護者の疾病等により児童を家庭で一時的に養育できなくなった場合に、児童を児童養護施設において一定期間養育、保護を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	養育が困難となった保護者に代わり一時的に児童養護施設で養育することにより、児童の健全育成を図る。		
現状と背景	核家族化、人間関係の希薄化等により、一時的な養育を頼める相手がない保護者が増えている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	学校教育課
事業名	児童クラブ運営事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	42,594	47,902		44,169			44,169	1,575
財源内訳	国							
	県	20,046	18,684	20,946			20,946	900
	市債							
	その他	9,546	9,907	10,227			10,227	681
	一般財源	13,002	19,311	12,996			12,996	▲ 6

事業概要	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校児童に対して、市内各地区(7か所)に児童クラブを開設。原則、平日は授業終了時から17時30分まで、土曜日・長期休業日は8時30分から17時30分まで児童を預かり、遊びや生活の場を提供している。	今年度見直し事項	
事業目的	クラブで児童を預かり、保護者の就労を支援するとともに、児童の健全育成や自立支援を図る。		
現状と背景	各地区の児童クラブは、平成21年度までは市の委託事業として運営していたが、サービスの拡充を求める保護者からの声に対応するため、平成22年度より市の直営とし、サービスの拡充を図る。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	要保護児童対策地域協議会運営事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	30	33		33			33	3
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	30	33		33			33

事業概要	境港市要保護児童対策地域協議会代表者会の開催	今年度見直し事項	
事業目的	被虐待児を含む要保護児童に関して、情報の交換を行い、その適切な支援を検討し、もって児童の適切な保護を図ることを目的とする。		
現状と背景	平成16年の児童福祉法の改正により協議会設置が可能となり、鳥取県下では、平成19年度中に全ての市町村で設置されている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	健康推進課
事業名	境港・ハッピー赤ちゃん登校日
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	437	217		217			217	▲ 220
財源内訳	国							
	県	218	15	15		93	108	▲ 110
	市債							
	その他							
一般財源	219	202		202		▲ 93	109	▲ 110

事業概要	児童と赤ちゃん・保護者とのふれあい。児童は自己肯定感、役立ち感を育み、赤ちゃんと保護者は命の大切さや親子関係づくりについて考えるきっかけとする。	今年度見直し事項	
事業目的	思春期の若者の心や体の健康が問題となっている現在、児童が、赤ちゃんとのふれあい、成長していく姿を見たり、子育て中の人の声を聞くことにより、命の大切さを学び、相手の気持ちを思いやる心、自己肯定感、役立ち感を育てていく。また、子育て中の親も子どもとの関わり方、親子関係づくり、自己肯定感や役立ち感を育てていくことの大切さを学ぶ。		
現状と背景	親子関係づくり支援事業の中心的な事業として位置づけている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	児童虐待防止啓発事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	190	180		110	70		180	▲ 10
財源内訳	国	92						▲ 92
	県	2						▲ 2
	市債							
	その他							
	一般財源	96	180		110	70		180

事業概要	児童虐待防止に携わる関係機関職員及び市民に対し、児童虐待防止を啓発する。	今年度見直し事項	
事業目的	関係者および市民が児童虐待についての現状と認識を深め、児童虐待についての意識向上を図ることにより、児童虐待防止につなげていく。		
現状と背景	児童虐待に関する相談件数は増加傾向にあり、全国では死亡事例が相次いでいる。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	家族のふれあい促進事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	109	45		45			45	▲ 64
財源内訳	国							
	県	54	22	22			22	▲ 32
	市債							
	その他							
	一般財源	55	23		23			23

事業概要	保護者会等と幼稚園・保育園(所)、行政が連携して「親子関係づくり」を推進するため、ノーテレビデー運動に取組み、家族のふれあいを促進する。	今年度見直し事項	
事業目的	テレビを消して家族で会話を楽しんだり、絵本の読み聞かせをしたりして、家族のふれ合い「親子関係づくり」を促進し、子どもの情緒の安定や自尊心の高揚等を図る。		
現状と背景	全国的にメディアとの長時間接触により、集中力を欠く子やコミュニケーションの苦手な子が増加傾向にあり、「親子関係づくり」が課題となっている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	学校教育課
事業名	児童クラブ運営費補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,600	2,485		2,515			2,515	▲ 85
財源内訳	国							
	県	1,635	2,485	1,588			1,588	▲ 47
	市債							
	その他							
一般財源	965			927			927	▲ 38

事業概要	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校低学年児童に対して、社会福祉法人が運営する夕日ヶ丘学童クラブを開設し、平日は放課後授業終了時から18:30まで、土曜日・長期休業日は8:30から18:30まで預かり(時間延長保育も実施)、遊びや生活等の場を提供している。夕日ヶ丘学童クラブ運営費の市費負担分を予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	クラブで児童を預かり、保護者の就労を支援し、児童の健全育成を図る。		
現状と背景	平成20年度からクラブを開設し、夕日ヶ丘地区、隊内官舎、三軒屋地区の児童を預かっている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	子育てサークル活動補助金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	200	200		200			200	
財源内訳	国							
	県	100	100	100			100	
	市債							
	その他							
	一般財源	100	100		100			100

事業概要	子育て中の親子で組織する子育てサークルに対し、活動費の助成を行うことにより、活動の活性化を図るとともに継続した運営を行うことを支援する。	今年度見直し事項	
事業目的	子育てに悩みや不安を抱えている人が増える中、子育てサークルの活動は、同じ立場の者同士が集まり交流することにより、子育ての喜びや悩みを共有することで、育児不安の解消や孤立化を防ぐ役割がある。その活動を支援することにより、地域の子育て環境の充実を図る。		
現状と背景	核家族化や少子化が進むことにより、孤立になりがちな子育て家庭が増えている。子育てに対する不安、ストレスを解消する場として、また児童虐待予防としての観点からも地域の中で子育て家庭を支えていく組織を育成していく必要がある。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	児童手当支給事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	495,397	495,098		495,758			495,758	361
財源内訳	国	342,718	343,016	343,456			343,456	738
	県	75,998	75,683	75,793			75,793	▲ 205
	市債							
	その他							
	一般財源	76,681	76,399	76,509			76,509	▲ 172

事業概要	中学校修了前の子どもを養育している者に対して、月額10,000～15,000円の手当を支給する。(所得制限世帯は月額5,000円)	今年度見直し事項	
事業目的	次世代の社会を担う子どもの育ちを社会全体で支援するため。		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	地域子育て支援センター運営事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	15,492	14,506		14,502		2,988	17,490	1,998
財源内訳	国		4,835	4,835		995	5,830	5,830
	県	7,312	4,835	4,835		995	5,830	▲ 1,482
	市債							
	その他	3	3	3			3	
	一般財源	8,177	4,833		4,829		998	5,827

事業概要	市内2箇所にある地域子育て支援センターにおいて、育児相談、子育て家庭の交流の場や子育てに関する情報の提供、講習会などを通じ、子育て家庭やサークルの育成・支援をおこなうための運営費。	今年度見直し事項	
事業目的	地域子育て支援センターを設置することにより施設や地域において多くの親子の交流を育むことができる。		
現状と背景	現在、少子化や核家族化の進行等により、子育てをする環境が変化し、子育てにおわれ孤立感や不安を抱く親が多くなってきている。子育て家庭の交流の場や子育てに関する情報の提供、講習会などを通じ、子育て家庭やサークルの育成・支援をおこない、コミュニティーの活性化の促進を図る必要がある。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	食育推進事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	79	76						▲ 79
財源内訳	国							
	県	39						▲ 39
	市債							
	その他							
一般財源	40	76						▲ 40

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・食育の重要性について理解を深めるため、講演会や学習会を実施する。 ・食物アレルギーについて理解を深めるとともに、当事者同士が身近に相談できるような体制づくりを進めるために、交流会を実施する。 ・生産者との距離を身近に感じたり、食への興味を高めるきっかけとするため、幼保の園児や保護者と生産者との交流会を実施する。 	今年度見直し事項	
事業目的	<p>幼児とその保護者、保育施設の関係者などに正しい食育に対する理解を深めてもらい、子どもの頃から正しい食事・食生活を身に付けることで、健やかな心身の発達につなげ、将来の社会を担う社会人を育てる。</p>		
現状と背景	<p>これまでいろいろな事業の中で食育に関することを行っていたが、食育の重要性をより市民に周知、促進を図るため、単独で事業展開する。</p>	その他	<p>離乳食に関する事業については、引き続き母子保健事業の中で実施することとし、就学前までの児童・保護者・保育関係者を対象とする。</p>

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	鳥取県家庭相談員連絡協議会負担金
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	4	4		4			4	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	4	4		4			4

事業概要	市の家庭相談員が、鳥取県家庭相談員連絡協議会に会員として所属し、県内及び全国での研修を通じて事例や情報などを共有することで相談員の能力向上を図る。	今年度見直し事項	
事業目的	家庭におけるさまざまな問題、特に児童の適切な養育、しつけの相談、支援等をおこない、児童の健全育成を図る。		
現状と背景	少子化、核家族化等、子育て環境が変化する中で、児童虐待、養護等家庭内の問題等についての相談が多い。内容は複雑化しており、広域での連携や情報共有をおこない、相談体制、相談員のクオリティの向上が必須である。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	子ども・子育て支援事業
補助単独の別	B

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	108	36		36			36	▲ 72
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	108	36		36		36	▲ 72

事業概要	子ども・子育て支援法の施行により、「地方版子ども・子育て会議」を開催し、「子ども・子育て支援事業計画」の作成・点検・評価を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	「地方版子ども・子育て会議」により作成した「子ども・子育て支援事業計画」について、点検・評価を実施する。		
現状と背景	子ども・子育て支援法の施行により、地方自治体にも「地方版子ども・子育て会議」の開催、「子ども・子育て支援事業計画」の作成が必要となった。平成25年度には同会議を設置し、ニーズ調査を実施。同事業計画を平成26年度に作成。27年度以降は点検・評価を行う。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	アートスタート事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	720	738		738			738	18
財源内訳	国							
	県	360	369	369			369	9
	市債							
	その他	360		369			369	9
一般財源		369						

事業概要	市内幼保施設で人形劇や歌などのプロのアーティストを呼び、園児に芸術(アート)作品を体感してもらう。 アートスタート事業の開催に実績のある、県内のNPO法人に内容や日程調整などを委託する。	今年度見直し事項	
事業目的	市内幼保施設の園児が人形劇や歌などの芸術作品を鑑賞することで、子どもたちの五感を刺激し、感性を育み、心の成長を手助けすることを目的とする。		
現状と背景	境港市では、ブックスタート(絵本の読み聞かせ)、メディアスタート(メディアとの上手な付き合い方)を実施している。子どもたちの感性を育み、心の成長を手助けするため、アートスタートを取り組む動きが全国的にもあり、鳥取県でも平成14年度からNPO法人こども未来ネットワークが県の助成を受けて始めている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	学校教育課
事業名	児童クラブ耐震診断事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		1,875		1,875			1,875	1,875
財源内訳	国			937			937	937
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		1,875		938			938

事業概要	学校外に設置している児童クラブ施設は耐震診断が未実施であるため耐震診断を実施する。	今年度見直し事項	
事業目的	市内小中学校の耐震化がH25年度に完了し、全ての児童が1日の大半を過ごす学校施設の安全は確保された。今後は、放課後児童の安全確保を図るため、児童クラブ施設の耐震診断を実施し、診断結果に基づき必要があれば補強等を実施する。		
現状と背景	学校以外に設置している外江児童クラブ(S52)、渡児童クラブ(S56)については、建築年数が新耐震基準以前に建築がされているため、耐震診断を実施する必要がある。渡児童クラブについては都市整備課技師による1次診断が可能であるため、外江児童クラブについて設計業者に委託して診断業務を実施する。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	こども支援センター改修等事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		6,950		3,297		▲ 3,297		
財源内訳	国	2,316		995		▲ 995		
	県	2,316		995		▲ 995		
	市債							
	その他							
	一般財源	2,318		1,307		▲ 1,307		

事業概要	平成27年度から児童発達相談センター(陽なた)が民営化になることに伴い、施設の空きスペースを有効的に活用し、利用者が来所、利用しやすいように改修し、利用促進につなげる。 また、利用者が安心して利用できるよう管理運営上必要な職員を増員する。	今年度見直し事項	
事業目的	施設改修することで、施設の利便性と利用促進を図る。また、利用者の安全確保と施設管理上必要な職員の配置を行う。		
現状と背景	児童発達相談センター(陽なた)が使用していたスペースは、発達に障がいのある子ども達への配慮からやや特殊な配置になっているため、一般の方々には利用するためには改修が必要である。 現在の「きらきら」「ファミサポ」の職員配置では、職員休暇や出張等の際利用者対応がままならない。利用者が安心して利用することが難しい。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	地域子育て支援センター非常通報装置設置事業
補助単独の別	単市

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		807						
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		807					

事業概要	市内2箇所にある地域子育て支援センターに来所された児童、保護者と勤務する職員の安全性の向上を図るため、非常通報装置を設置する。	今年度見直し事項	
事業目的	市内2箇所にある地域子育て支援センターに来所された児童、保護者と勤務する職員の安全性の向上を図るため、非常通報装置を設置する。		
現状と背景	地域子育て支援センターに勤務する職員は女性職員が大多数のため、不審者に侵入された場合、来所された児童、保護者や勤務する職員に危害が及ぶ可能性も少なくない。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	学校教育課
事業名	渡児童クラブトイレ改修事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		7,064						
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		7,064					

事業概要	渡児童クラブのトイレに男女の間仕切りを設け、かつ現状の児童が利用しやすい便器、設備に改修する。	今年度見直し事項	
事業目的	渡児童クラブを利用する児童が快適に過ごせるため		
現状と背景	間仕切りが無く、男女が同一空間で使用している。 女子の便器は未就学児用の小さな和式便器である。 男子の小便器は元栓を開かないと水が流れない仕組みとなっている。	その他	